



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 日本基礎技術株式会社  
 コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 尾崎 克哉 TEL 03-5365-2500

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,033	0.2	144		198	515.5	90	
30年3月期第1四半期	5,022	20.4	12		32		77	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 159百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 13百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.31	
30年3月期第1四半期	2.75	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	30,285	22,826	75.4	834.23
30年3月期	31,580	22,885	72.5	836.40

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 22,826百万円 30年3月期 22,885百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		8.00	8.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	1.7	110	37.0	170	38.0	20	0.4	0.73
通期	22,000	3.1	360	15.2	460	16.4	120	38.3	4.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 有 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	30,846,400 株	30年3月期	30,846,400 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	3,484,050 株	30年3月期	3,484,018 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	27,362,366 株	30年3月期1Q	28,112,089 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信[添付資料] P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか穏やかな回復基調が続いております。ただし、通商問題の動向が、世界経済に与える影響に留意する必要があります。また、国内においては、平成30年7月豪雨の経済的影響にも留意が必要となります。

この間、国内建設業界におきましては、オリンピック開催に向けての都市再開発整備事業と民間設備投資が堅調に伸び、公共投資も補正予算によって底固く推移しました。

かかる中、当社グループは、中期経営計画(2017年度～2019年度)に基づいて、具体的な施策①「生産性を向上させ安定した収益力を確保する」、②「技術力の向上と技術の伝承」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めているところであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績としては、前年度の繰越工事から売上高50億33百万円(前年同四半期11百万円の増)となりました。国内支店の順調な受注及び施工状況により1億98百万円の経常利益を計上したものの、米国現地法人JAFEC USA, Inc.において間接費等が先行したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損益は90百万円の純利益(前年同四半期は77百万円の純損失)となりました。

なお、当社グループとしては、業績の管理については年度後半の業績を主眼としております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて12億95百万円減少し、302億85百万円となりました。その主な要因といたしまして、建物・構築物(純額)、未成工事支出金が増加しましたが、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によります。

## (負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて12億36百万円減少し、74億58百万円となりました。その主な要因といたしまして、支払手形・工事未払金等および未払法人税等が減少したこと等によります。

## (純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少し、228億26百万円となりました。その主な要因といたしまして、利益剰余金の減少等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は75.4%となり、前連結会計年度末と比べて2.9ポイントの上昇となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成30年5月15日に公表いたしました第2四半期(累計)、通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,142,780	4,825,134
受取手形・完成工事未収入金等	8,268,094	6,786,993
有価証券	469,249	368,411
未成工事支出金	2,884,769	3,209,062
材料貯蔵品	71,514	76,656
その他	96,529	130,970
貸倒引当金	△11,000	△10,000
流動資産合計	16,921,938	15,387,228
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,042,800	4,422,536
土地	4,120,288	4,120,288
建設仮勘定	50,145	544
その他(純額)	2,037,972	1,927,531
有形固定資産合計	10,251,207	10,470,901
無形固定資産	117,451	112,816
投資その他の資産		
投資有価証券	3,701,477	3,728,075
その他	591,197	588,447
貸倒引当金	△2,281	△2,281
投資その他の資産合計	4,290,393	4,314,241
固定資産合計	14,659,052	14,897,959
資産合計	31,580,991	30,285,188
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,921,541	4,175,951
未払法人税等	479,136	99,828
未成工事受入金	1,715,273	1,829,599
完成工事補償引当金	23,000	22,000
賞与引当金	386,400	46,480
工事損失引当金	33,341	28,877
その他	744,539	853,725
流動負債合計	8,303,231	7,056,462
固定負債		
退職給付に係る負債	71,639	60,078
その他	320,125	342,288
固定負債合計	391,764	402,367
負債合計	8,694,996	7,458,829

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	12,915,197	12,786,847
自己株式	△1,381,915	△1,381,928
株主資本合計	22,953,403	22,825,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764,653	886,826
土地再評価差額金	△730,875	△730,875
為替換算調整勘定	△166,461	△209,739
退職給付に係る調整累計額	65,275	55,106
その他の包括利益累計額合計	△67,408	1,318
純資産合計	22,885,994	22,826,358
負債純資産合計	31,580,991	30,285,188

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	5,022,654	5,033,862
売上原価		
完成工事原価	4,438,199	4,325,567
売上総利益		
完成工事総利益	584,454	708,294
販売費及び一般管理費	596,471	564,174
営業利益又は営業損失(△)	△12,016	144,120
営業外収益		
受取利息	5,814	3,404
受取配当金	29,787	31,752
為替差益	—	12,429
その他	12,595	7,827
営業外収益合計	48,197	55,414
営業外費用		
為替差損	141	—
支払利息	2,243	1,273
支払手数料	889	—
その他	696	19
営業外費用合計	3,971	1,292
経常利益	32,209	198,242
特別損失		
固定資産除却損	1,881	—
投資有価証券売却損	—	742
特別損失合計	1,881	742
税金等調整前四半期純利益	30,328	197,499
法人税等	107,513	106,950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,184	90,549
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77,184	90,549

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,184	90,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,010	122,173
為替換算調整勘定	△11,888	△43,278
退職給付に係る調整額	△1,562	△10,168
その他の包括利益合計	63,559	68,727
四半期包括利益	△13,625	159,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,625	159,276
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。